

岩手県小児・周産期医療協議会の設置について

(令和 2 年度第 2 回岩手県周産期医療協議会書面協議資料：再掲含む)

1 経緯等

岩手県保健医療計画（2018-2023）の中間見直しに当たり、国通知（「疾病・事業及び在宅医療に係る医療体制について（令和 2 年 4 月 13 日付け医政地発 0413 第 1 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知）」）において、小児医療を含む 5 疾病・5 事業及び在宅医療の体制構築に係る指針が定められ、新たな医療計画作成のための参考とするよう技術的助言があったこと。

小児医療の体制構築に係る指針（以下「国指針」という。）で、小児医療体制の整備に関する協議を行うため、小児医療の提供体制を整備・推進する上で重要な関係を有する者を構成員として、小児医療に関する協議会を設置することとされたもの。

2 検討

(1) 国指針の考え方

小児医療に関する協議会の設置に当たり、構成員、協議の場及び協議事項を次のように定めている。

ア 構成員

例えば、保健医療関係機関・団体の代表、小児医療を実施する中核的な施設や地域の一次医療施設等の医師・看護師その他の医療従事者、医育機関関係者、消防関係者、学識経験者、都道府県・市町村の代表、住民等のことをいうものであり、地域の実情に応じて選定する。

イ 協議の場

小児医療体制について協議するに当たり、適切な既存の協議の場が他にある場合にあっては、当該既存の協議の場を活用することで差し支えない。

ウ 協議事項

次に掲げる事項のほか、小児患者の搬送及び受入れ、災害対策等、他事業・疾患との連携を要する事項については、小児医療に関する協議会と、メディカルコントロール協議会、消防防災主管部局等の関連団体や各事業の行政担当者と連携し、地域の実情に応じて、実施に関する基準等を協議するものとする。

(ア) 小児医療体制に係る調査分析に関する事項

(イ) 医療計画（小児医療）の策定に関する事項

(ウ) 小児科の医師確保計画の策定に関する事項

(エ) 小児患者の搬送及び受入れ（県域を越えた搬送及び受入れを含む。）、小児の死亡や重篤な症例に関する事項

(オ) 他事業との連携を要する事項（救急医療、災害医療、精神疾患、歯科疾患等の小児期に合併する疾患に関する医療等）

- (カ) 小児医療関係者に対する研修に関する事項
- (キ) その他、特に検討を要する事例や小児医療体制の整備に関し必要な事項

(2) これまでの岩手県周産期医療協議会

ア 構成員

岩手県小児科医会及び岩手医科大学小児科学講座等、小児医療に関係する機関・団体からも推薦により委員を委嘱していたこと。

イ 協議事項

周産期医療に関する事項と併せて、小児医療体制に関する事項についても協議事項としており、関係機関・団体、学識経験者、市町村、消防機関、保健所等、専門的知見を有する委員により協議いただいていたこと。

(3) 県における協議会等の設置・運営の考え方

「審議会等の設置・運営に関する指針（H12.2.22 付人第 1016 号岩手県総務部長通知）」で、新たな審議会等の設置に当たっては、既存の審議会等の活用等が求められていること。

3 小児・周産期医療協議会の設置について

昨年 3 月 15 日に書面開催した令和 2 年度第 2 回岩手県周産期医療協議会での協議結果を踏まえ、本県における小児医療に関する協議会については、「岩手県周産期医療協議会」を「岩手県小児・周産期医療協議会」とした上で、周産期医療と小児医療を一体的に協議する体制とし、新たな委員の任期から実施している。

また、各委員からは、それぞれの医療について専門性の高い議論を深める場を確保する必要がある旨の意見もあり、また、今後、次期保健医療計画策定に向けた検討を進める必要もあることから、当協議会に専門部会を置くこととする。（別途協議事項）